

機関番号：22701

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530468

研究課題名 (和文) 子育て支援に向けた産後ケア施設の開設要件の研究
～早期子育て支援の実現に向けて～

研究課題名 (英文) An empirical study on the managerial conditions of " postnatal care center " ~toward the effectiveness of early-stage child care support~

研究代表者

坂梨 薫 (SAKANASHI KAORU)

横浜市立大学・医学部・教授

研究者番号：60290045

研究成果の概要 (和文)：産後早期退院の条件を探るため、「3日目退院の条件」を設定し、複数条件の組合せ (退院後の支援、児の体重、血清ビリルビン値、育児技術到達度) について、順序型回答法を用いたコンジョイント分析を行った。助産師、産科医師、小児科医師は「退院後の支援」、新生児科医師は「育児技術到達度」が重要としていた。退院後の支援条件から、母子の健やかな成長を保証する医療的モデルと、母子一体の関係を支援する生活モデルの支援の重要性を示唆した。

研究成果の概要 (英文)：

In the present study, we set "conditions for discharge on the third day" in order to investigate conditions for early postnatal discharge, and conducted a conjoint analysis using rank order responses for combinations of multiple conditions (support following discharge, infant body weight, serum bilirubin, attainment of childcare skills). Midwives, obstetricians, and pediatricians emphasized "support following discharge", while neonatologists emphasized "attainment of childcare skills". In addition, we described the need in the lifestyle model for a system in which parenting support workers in the community and mothers can participate as providers of support.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会問題・社会運動

キーワード：子育て支援、産後ケア施設、社会問題、産後早期退院

1. 研究開始当初の背景

(1) 育児放棄や子どもへの虐待が社会問題となっている。その背景には、身勝手な親の存在の他に少子化、核家族の進行に伴う家族形態の変化、都市化の進展に伴う近隣との人間関係の希薄化による家族や地域における子育て支援機能の低下という社会的要因が潜んでおり、行政施策として子育て支援事業の拡大が議論されていた。

(2) 国の施策の内容をみると1ヶ月以降の乳幼児を持つ母親への支援が主であり、新生児期の子どもを持つ育児支援体制の整備は遅れていた。

(3) 周産期医療においては、医師不足から分娩を取り扱う施設が減少し、産後入院期間を短縮する施設が増えていた。

2. 研究の目的

(1) 日本と同様に少子化が進行している韓国で、産後の支援として設置されつつある、産後ケア施設の内容・現状・課題を明らかにし、本邦への導入可能性を探る。

(2) 産後ケア施設のニーズ調査を行い、母親たちが望む産後の支援について考察する。

(3) 行政政策の中に盛り込まれていない、産後1ヶ月以内の子どもを持つ家族への育児支援を行う産後ケア施設の社会的需要の有無を社会学的視点から明らかにしていく。

(4) 施設で出産し退院した後も母子が心ゆくまで安心して滞在し、育児支援を受けることができる助産師を中心とした産後ケア施設のモデルを作り、行政などに周知していく。

3. 研究の方法

(1) 韓国の産後ケア施設の現状と課題を明らかにするために、韓国にある産後ケア施設4施設の視察を行い、利用者に対し半構成面接法によるインタビュー調査を実施。

(2) 現在、周産期医療の現状を背景に、産

後早期退院が徐々に行われている。早期退院が既に行われている諸外国では、訪問看護や産後ケア施設といった退院後のフォローシステムが存在している。そこで、産後ケア施設の開設の可能性を明らかにしていくことを目的に、妊婦および1歳未満の乳児をもつ母親、20歳以上の娘をもつ45～60歳までの母親を対象に産後の支援に関する調査を行った。を行った。

(3) 周産期医療に携わる医療職者間における産後早期退院の選好の違いを明らかにしたうえで、早期退院後の支援体制について考察する目的で、2009年1月現在、産科医療補償制度に加入している全国の病院1184施設の看護管理者に調査票を送付し、各産科病棟の看護管理者・産科医長・新生児診療担当医師各1名と助産師3名に無記名によるアンケート調査を実施。アンケート送付数は5920票である。

(4) 産後入院期間は短縮化傾向にあり、筆者が行った調査でも経膈分娩は5～6日であり、約10%の施設は4日以内と設定していることがわかった。そこで、産後4か月未満の乳児をもつ母親が望む産後支援形態について順序型の回答法を採用した調査を行い、産後支援の在り方について検討した。

4. 研究成果

(1) 日本と同様に少子化が進行している韓国で行われている産後ケア施設事業の現状とその課題を明らかにし、本邦において、出産し退院した後も母子が心ゆくまで安心して滞在し、育児支援を受けることができる産後ケア施設導入に向けての示唆を得る目的で韓国の産後ケア施設(4施設)を視察し、インタビュー調査を行った。対象者は4施設の施設長および施設利用者の褥婦である。

インタビュー結果:4施設共に2006年の「母

子保健法、改正法律」を受けて人材と施設設備を整え届出を行った施設で、立地条件の良い雑居ビルの1フロア、もしくは2フロアで開設していた。産後ケア施設で提供されているケアサービスは、産後の生活や家族計画・避妊法等の指導、乳房マッサージ・母乳育児への援助、身体的回復へのケアや、沐浴指導・ベビーマッサージなどの新生児ケアであったが、施設により指導者の職種や内容に差がみられた。

新生児については小児科医が週に1回ないし2回の診察を行なう体制がとられており、新生児に異常がみられた場合、診察を行っている小児科医が病院を紹介するのではなく、施設長が近隣の小児科医院もしくは救急病院へ連絡し受診する。また、褥婦に異常が発生した場合は、出産した病院もしくは近くの医療機関に搬送する施設が大半であった。しかし、近年、産婦人科の病院が産後ケア施設を併設するケースでは継続したケアが行なわれているとのことであった。しかし、これらのケアサービスは経営者の職種（助産師、看護師、医療職者以外）の違いによって差がみられた。一方、産後ケア施設は業種としてサービス業に分類されているため運営やサービスの質を規定する法律がなく、施設内での産科医や小児科医の診療は医療法の違反となることの課題を抱えていた。昨年世田谷に開設した本邦初の産後ケア施設もホテル業とされており、医療法に基づく施設とする課題や、褥婦や新生児に対するサービスの質の保証と安全性担保の検討の必要性が示唆された。今後本邦においては、産業分類を宿泊施設とせず医療機関とするための方策を考える必要がある。その一つとして、院内助産院と同様に産後ケア施設の病院内設置が考えられる。産科医不足による産科病棟の閉鎖により、病院内潜在助産師が相当数存在し

ているため、院内の産後ケア施設を設置は、病院内潜在助産師の活用に繋がるとともに、母子にとっては専門職による継続的ケアを受けることができるなどの利点がある。しかし、産後ケア施設開設の実現に向けては、法的な整備の他に医療者や利用者が産後ケア施設の必要性を十分認識する必要性が大前提と考える。

(2) 対象者の居住地は、大都市圏が7割弱を占めていた。初産98.2%、子ども1人98.3%で両者とも専業主婦が多かった。里帰り予定および分娩は37.4%、44.0%であり、両者ともに産後の主たる手伝いは実母、支援を受ける場所は自分の実家、期間は4週間以上であった。出産後の支援内容、妊婦の希望・乳児の母親の実態ともに炊事・掃除・洗濯などであり、育児支援は家事ほど多くなかった。産後ケア施設の利用希望者は両者とも70%台であり、期間は1~2週間。利用理由は、育児への不安と専門家によるケアを受けることができるで、1週間の入所費用としては10~15万円を選択していた。退院後の支援について、近親者からは育児より家事の支援を、産後ケア施設入所については専門家からの育児支援を望んでいることがわかった。

20歳以上の娘を持つ母親の調査結果では、対象者824名で、娘の出産後、手伝いをする・した人は90.9%で、娘が里帰り出産をした・望む割合は67.8%、支援は自分の家が84.3%であった。支援の内容は炊事、掃除・洗濯の順であり、次いで沐浴や育児の支援、支援期間は3週間以上が約66%であった。産後ケア施設を利用させたい人は76.6%であり、利用期間は2週間未満が約85%であった。また、利用させたくない人は23.4%で、自分が手伝うからという理由が多かった。費用負担を理由にした人も18.1%いたが、費用の全額もしくは一部を負担してもよいと答えた人が約

75%であった。

(3) 医療者側の早期退院を許可する上での条件について、助産師・産科医師・小児科医師・新生児科医師への早期退院の選好に対するコンジョイント分析を行った。

今回の調査では「退院後の支援」：助産師による訪問看護、外来受診、産後ケア施設入所、「児の体重」：減少、横ばい、増加、「黄疸の値」：15mg/dl未満、18mg/dl未満、「育児技術の到達度」：30%、50%、70%の4つの属性と水準とした。直行配列表により想定した「退院許可の条件」11種を調査に用いた。

結果、3日目退院の仮想条件の中で最も重要視するのは「退院後の支援」、ついで、「育児技術の到達度」「児の体重」「黄疸の値」の順であった(表1)。「退院後の支援」では「産後ケア施設入所」が最も好ましいであった。

表1. 相対重要度

属性	部分効用値からレンジから算出した相対重要度	平均相対重要度
退院後の支援	25.62	33.248
児の体重前日比	24.20	24.181
黄疸値	14.72	13.614
育児技術到達度	35.46	28.957

また、助産師・産科医師・小児科医師・新生児科医師各々の選好では、新生児科医師のみが「育児技術の到達度」を最優先としていた。以上のことから、医療従事者の産後早期退院については、「退院後の支援」が十分に整っている施設への入所、つまり、専門家による産後支援体制があれば、産褥3日目の退院が可能であることが示された。

今回の調査結果から、周産期医療に携わる医療職者は、「退院後の支援」「児の体重」「血清ビリルビン値」「育児技術到達度」の4つをすべて重要と考えていたが、助産師、産科医師、小児科医師は「退院後の支援」を、新生児科医師は「育児技術の到達度」を最も重

要としていた。また、産後の支援として、一定数の助産師もしくは看護師が24時間母子のケア及び指導を行う施設への入所や退院後助産師による訪問などの、諸外国で行われている支援体制を整えることができれば早期退院は可能であると考えていた。

退院後支援については、退院後からではなく妊娠期からの継続と医療機関と地域が連携した産後支援システム、健康な産後と新生児の健やかな成長を保証するための医療モデルと、母子一体の関係を支援する生活モデルに基づいた支援の重要性が示唆された。

(4) 産後入院期間は短縮化傾向にあり、筆者が行った調査でも経膈分娩は5~6日であり、約10%の施設は4日以内と設定していた。入院期間の短縮で、母親や家族に対する支援を提供する機会が少なくなることは否めない。そこで、産後4か月未満の乳児をもつ母親が望む産後支援形態についてインターネット調査を行い、産後支援の在り方を検討した。対象は生後4ヶ月未満の乳児を持つ母親であり、順序型の回答法を採用で用いた属性および水準は表のとおりである。4つの属性と水準の組み合わせは54通りあるが、直行配列表により9種を用いた。

表1 回答に用いた属性と水準

属性	水準
退院後支援形態	産後ケア施設 訪問看護 産科外来受診
期間・頻度・時期	多い *退院後支援形態の 少ない 水準ごとに設定
費用	高め *退院後支援形態の 低め 水準ごとに設定
主な支援内容	産後の生活・育児・授乳 母体の休養・養生 新生児の観察・ケア

各属性の相対重要度を知るためにコンジョイント分析をSPSS Statistics18.0を用い、属性毎の部分効用は最小二乗法により推定した。結果、516名(初産婦・経産婦共に258名)より回答があり、退院後支援を受けた人

は494人(95.7%)で、ほとんどは実母と夫からで、期間は4週間以上が約半数であった。支援で最も重要とした属性は「退院後支援形態」であり、「主な支援内容」「期間・頻度・時期」「費用」の順であった。水準は、「退院後支援形態」では“産科外来受診”、次いで“訪問看護”“産後ケア施設”。同様に「主な支援内容」では“生活・育児・授乳指導”、「期間・頻度・時期」では“少ない”、「費用」では“安い”であった。初産婦別にみると、経産婦は「主な支援内容」では外来受診では望めない“母体の休養・養生”を好んでいた。母親達が望む退院後の支援の組合せは、『産科外来を2週間以内に1回受診し、費用は5,000円から10,000円、産後の生活・授乳・育児指導を受ける』であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ①勝川由美、坂梨薫、臼井雅美、小林美咲、産褥入院の現状と入院期間短縮化の条件、助産雑誌(査読無)、Vol.64、2010、302-306.
- ②坂梨薫、産後早期退院の可能性と助産師の役割、助産雑誌(査読無)、Vol.64、2010、307-312.
- ③坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、鍋田美咲、大賀明子、永井祥子、韓国の産後ケア施設の現状と課題—本邦への導入に向けての考察—、母性衛生(査読有)、No1.51、No2、2010、482-489.
- ④坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、鍋田美咲、大賀明子、永井祥子、産後早期退院の条件に関する選好と支援体制—医療職種別の視点から—、横浜看護学雑誌(査読有)、Vol.4、No1、2011、71-77.

[学会発表] (計10件)

- ①永井祥子、坂梨薫、大賀明子、勝川由美、臼井雅美、韓国の産後ケア施設の現状と課題—本邦への導入可能性の検討—、第50回日本母性衛生学会(横浜)。2009年9月。
- ②坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、大賀明子、永井祥子、産褥入院期間短縮の選好—周産期医療に携わる医療関係者を対象にしたコンジョイント分析—、第50回日本母性衛生学会(横浜)。2009年9月。

③臼井雅美、坂梨薫、勝川由美、大賀明子、永井祥子、産褥入院期間の短縮化に関する研究—職種別にみた短縮化可能な条件—、第50回日本母性衛生学会(横浜)。2009年9月。

④大賀明子、坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、永井祥子、全国の産褥入院期間に関する現状と課題、第50回日本母性衛生学会(横浜)。2009年9月。

⑤勝川由美、坂梨薫、永井祥子、大賀明子、臼井雅美、産褥入院期間とその短縮化に対する母子要因に関する全国調査、第50回日本母性衛生学会(横浜)。2009年9月。

⑥坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、鍋田美咲、わが国における産後ケア施設のニーズの検討—乳児を持つ母親と妊婦の調査から—、第51回日本母性衛生学会(金沢)。2009年11月。

⑦永井祥子、坂梨薫、臼井雅美、勝川由美、鍋田美咲、産褥期の母親が期待する産後支援について、第51回日本母性衛生学会(金沢)。2009年11月。

⑧鍋田美咲、坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、20歳以上の娘を持つ母親への産後支援に関する調査—産後ケア施設のニーズの検討—、第51回日本母性衛生学会(金沢)。2009年11月。

⑨坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、鍋田美咲、永井祥子、産後早期退院後の支援に関する研究—産後4カ月未満の乳児をもつ母親を対象としたコンジョイント分析—、第13回日本母性看護学会(栃木)。2011年6月。

⑩坂梨薫、勝川由美、臼井雅美、鍋田美咲、永井祥子、本邦において産後ケア施設は発展する可能性はあるか—韓国の産後ケア施設の視察および本邦における調査から—、第13回日本母性看護学会(栃木)。2011年6月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂梨 薫 (SAKANASHI KAORU)
横浜市立大学・医学部・教授
研究者番号：60290045

(2) 研究分担者

臼井 雅美 (USUI MASAMI)
横浜市立大学・医学部・准教授
研究者番号：50349776

勝川 由美 (KATSUKAWA YUMI)
横浜市立大学・医学部・助教
研究者番号：20438146

(3) 連携研究者

()

研究者番号：